令 和 ３ 年 度 決 算 の 概 要 （ 普 通 会 計 ）

団体名	福岡県中間市	2年国調人口	40,362人	面積（k㎡）	15.96
		03.1.1住基人口	40,990人		
類型	Ⅰ－3	04.1.1住基人口	40,343人		

職員数（人）	一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計
03.4.1	246	5	3	51	0	300
04.4.1	241	5	3	52	0	296

（単位：千円）

歳入の状況 区分	３年度	２年度
地方税	4,101,233	4,152,052
地方譲与税	116,298	114,485
利子割交付金	2,128	2,698
配当割交付金	21,431	13,527
株式等譲渡所得割交付金	24,994	17,592
地方消費税交付金	893,297	822,300
自動車税環境性能割交付金	14,277	14,203
法人事業税交付金	43,799	20,235
地方特例交付金	63,187	36,730
地方交付税	5,590,374	5,187,938
内訳 普通交付税	4,820,307	4,462,076
内訳 特別交付税	770,067	725,862
内訳 震災復興特別交付税		
交通安全対策特別交付金	8,685	9,140
（一般財源計）除一財振替	10,879,703	10,390,900
分担金及び負担金	53,500	54,053
使用料	161,675	178,516
手数料	20,288	20,044
国庫支出金	6,013,508	9,392,964
県支出金	1,323,731	1,334,142
財産収入	97,873	525,506
寄附金	1,106,341	1,265,418
繰入金	4,581	17,762
繰越金	734,365	428,820
諸収入	649,434	535,588
地方債	1,064,470	977,965
うち減収補塡債特例分	0	14,832
うち臨時財政対策債	492,170	379,806
歳入合計 (A)	22,109,469	25,121,678

歳出の状況 区分	３年度	２年度
人件費	3,214,123	2,952,592
うち職員給	1,818,680	1,696,535
扶助費	6,643,311	5,515,887
公債費	1,212,850	1,057,944
内訳 元利償還金	1,212,798	1,057,784
内訳 一時借入金利子	52	160
（小計）	11,070,284	9,526,423
物件費	2,290,538	2,193,430
維持補修費	70,413	69,592
補助費等	2,039,323	7,005,770
うち一部組合負担金	639,954	664,472
積立金	2,225,775	1,371,709
投資及び出資金貸付金	30,140	30,210
繰出金	2,178,462	2,151,219
前年度繰上充用金		
（中計）	19,904,935	22,348,353
投資的経費	1,185,230	2,038,960
うち人件費	62,118	114,417
内訳 普通建設事業費	1,185,230	2,035,430
内訳 補助事業費	772,864	1,514,698
内訳 単独事業費	381,966	509,482
内訳 その他	30,400	11,250
災害復旧事業費	0	3,530
失業対策事業費		
補助事業費		
単独事業費		
歳出合計 (B)	21,090,165	24,387,313

収支状況 区分	３年度	２年度
歳入総額 (A)	22,109,469	25,121,678
歳出総額 (B)	21,090,165	24,387,313
歳入歳出差引	1,019,304	734,365
翌年度繰越財源	510	9,582
実質収支	1,018,794	724,783
単年度収支	294,011	326,428
財政調整基金積立金	1,427,150	1,345,784
繰上償還金	0	0
財政調整基金取崩し額	0	0
実質単年度収支	1,721,161	1,672,212
歳出決算倍率（倍）	2.10	2.49
一般財源総額	13,384,111	13,017,621
経常一般財源等収入	10,331,232 (9,839,062)	9,788,858 (9,394,220)
経常経費充当一般財源	8,623,305	8,438,419

区分	３年度	２年度
標準財政規模		
普通交付税	4,820,307	4,462,076
標準税収入額等	4,738,167	4,947,801
臨時財政対策債発行可能額	492,170	379,806
計	10,050,644	9,789,683
税収入状況		
調定済額	4,209,054	4,286,168
収入済額	4,101,233	4,152,052
徴収率（％）	97.4	96.9
財政力指数の状況		
基準財政収入額	3,798,011	3,951,606
基準財政需要額	8,618,318	8,417,983
財政力指数（３年平均）	0.451	0.454
健全化判断比率の状況（％）		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率（％） 単年度 30年度	－	14.7
01年度	11.0	11.0
02年度	2.3	2.3
03年度	3.8	－
直近3年平均	5.6	9.3
将来負担比率	13.9	45.0
その他の指標（％）		
実質収支比率	10.1	7.4
経常一般財源比率	102.8	100.0
経常収支比率	83.5(87.6)	86.2(89.8)
うち人件費	25.6(26.8)	27.0(28.2)
うち公債費	11.2(11.7)	10.2(10.6)

区分	３年度	２年度
積立金現在高 財調基金	2,906,927	1,479,777
減債基金	788,000	18,000
その他	929,855	905,811
合計	4,624,782	2,403,588
地方債現在高 政府資金	3,850,962	3,377,910
その他	7,539,251	7,735,466
合計	11,390,213	11,113,376
現在高倍率（倍）	1.13	1.14
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額） 物件の購入等	408,281	417,125
保証又は補償 確定		
未定		
その他	1,077,257	927,389
実質的なもの		
土地開発基金現在高	0	0
歳出決算構成比の状況（％）		
義務的経費	52.5	39.1
内訳 人件費	15.2	12.1
内訳 公債費	5.8	4.4
内訳 扶助費	31.5	22.6
投資的経費	5.6	8.4
内訳 普通建設事業費	5.6	8.4
内訳 災害復旧事業費	0.0	0.0
内訳 失業対策事業費	0.0	0.0
公営事業会計への繰出等		
繰出金 国民健康保険事業	509,360	512,774
繰出金 後期高齢者医療事業	902,339	863,905
繰出金 介護保険事業	766,763	774,540
繰出金 公共下水道事業	572,800	589,000
繰出金 病院事業	0	870,000
繰出金 上水道事業	3,368	2,774
補助費等		

※ ・ 財政力指数 ＝ ［基準財政収入額／基準財政需要額］の過去３年間の平均値 → 財政力を示す指数で、１に近くあるいは１を超えるほど財政に余裕がある。

・ 実質赤字比率 ＝ 普通会計において生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が13.32%を超えると早期健全化団体となり、20%を超えると財政再生団体となる。

・ 連結実質赤字比率 ＝ 上下水道等の公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18.32%を超えると早期健全化団体となり、30%を超えると財政再生団体となる。

・ 実質公債費比率 ＝ 地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。

・ 将来負担比率 ＝ 地方公共団体の借入金等現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が350%を超えると早期健全化団体となる。

・ 経常収支比率 ＝ 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。

（　　）書きは減収補塡債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。